

第3次 南島原市集中改革プラン

（行政改革実施計画）

－ 令和2年度 実績報告(案)－



令和3年10月

南 島 原 市

目 次

1. 選択と集中による行財政運営

(1) 事務事業の見直し

1 政策評価による事務事業の総点検	1
2 公共工事の品質確保	1
3 電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大	2
4 ステーション収集ごみの種類拡大	2
5 水道料金のコンビニ収納システム導入の検討	3

(2) 地域協働の推進、情報の共有化

1 シティプロモーションによる積極的な情報発信	4
2 パブリック・コメント制度による政策への市民参加	5
3 市民団体との協働の推進	5

(3) 公共施設の適正管理

1 公共施設等総合管理計画の策定と推進	6
2 遊休財産の利活用	6
3 指定管理者制度の導入の推進	7

2. 健全な財政運営

(1) 財政の健全化

1 中期財政計画による財政運営の検証	8
2 健全な財政指標の維持	8

(2) 債権の適正管理

1 債権管理の適正化に向けた検討	9
2 市税等の滞納徴収強化	9
3 雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化	10
4 保育料の滞納徴収強化	10
5 住宅使用料金の滞納徴収強化	11
6 水道料金の滞納徴収強化	11
7 保護費返還金の滞納徴収強化	12

(3) 自主財源の確保

1 広告料収入の確保	13
2 ふるさと応援寄付の推進	13
3 各種使用料・手数料の見直し	14

(4) 歳出の抑制

1 時間外勤務の縮減	15
2 補助金・補助制度の総点検	15
3 各種委員会委員等の報償費の見直し	16
4 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	16
5 学校給食センター集約による経費縮減	17

3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

(1) 効率的な組織の構築

1 定員適正化計画の推進	18
2 将来を見据えた組織への見直し	18
3 窓口業務等のあり方検討	19

(2) 職員力の向上

1 人事評価制度の効果的な運用	20
2 職員の資質向上と意識改革	20

1. 選択と集中による行財政運営

(1) 事務事業の見直し

事業区分コード		1－(1)－1		所管部課		総務部 財政課	
具体的な取組		政策評価による事務事業の総点検					
内 容		市が実施する全ての事業について、事業の必要性・効率性・有効性の観点から評価を行い、効率的かつ効果的な行政運営に寄与する。また、評価結果を政策に反映させるとともに市民へ公表することで、透明性の高い市政を実現する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
事務事業の点検・評価	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
評価結果の公表	計画	公表					
	実績	公表	公表	公表	公表	公表	
R2年度取組実績		【主要事業及び予算計上の評価】 ・総合計画(基本計画)に掲げた主要事業及び市のすべての予算計上事業について、所管課による事務事業評価(一事評価)を実施し、政策評価会議(市長が行う事務事業評価)による二次評価を行った。(1439事業) 【ハード事業、特に普通建設事業に関する政策評価制度の向上】 ・従来ハード事業に分類されていた事業のうち、普通建設事業を分離し、公共施設等総合管理計画との整合を図るために事業を施設ごとに再編。 ・施設ごとの将来にわたる改修計画を明らかにすることで、投資効果の把握を容易にするとともに、予算編成時に事業の取捨選択を容易にすることができた。 【評価結果の公表】 ・「主要事業及び予算計上事業評価」結果の公表 1,439事業(公表率 100%)					
5年間を通じた所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の理由・経緯等	過大な予算要求を抑制する効果はあったものの、事業の取捨選択を強力に進めるところまでには至らなかった。				

事業区分コード		1－(1)－2		所管部課		総務部 管財契約課	
具体的な取組		公共工事の品質確保					
内 容		工事の日常監理及び成績評定に関する能力の向上と公平性を確保するため、研修等を通じて職員の資質向上に努める。 工事成績評定のためのプロセスチェックや竣工検査を通して、工事施工業者への指導・助言を行い、公共工事の品質確保を図る。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
工事成績評定の研修	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
工事成績評定の実施・指導	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
R2年度取組実績		【工事成績評定の研修】 ・工事担当職員の工事監理業務を向上させるために外部講師による研修を実施した。(1回) ・建築工事の施工管理に関する研修に5名が参加した。 【工事成績評定の実施・指導】 ・工事担当職員による工事成績評定実施について指導及び助言を行った。(73件) ・工事担当課長及び班長会議を実施した。(1回) ※例年実施している県検査臨場や労働基準監督署の安全衛生研修会は、 新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止。					
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	研修や指導・助言等の継続的实施により、受発注者と現場の施工状況の確認等が十分行われるようになり、一定の成果はあった。 しかしながら監督業務の多様化等により、受注者に対して指導が行き届かない面もしばしば見受けられたので今後も継続して取り組む。				

事業区分コード		1－(1)－3		所管部課		総務部 管財契約課					
具体的な取組		電子入札の導入と制限付き一般競争入札の拡大									
内 容		公共工事の透明性と公平性を高めるとともに、入札事務の負担軽減を図るため、電子入札システムを構築し、運用を開始する。また、設計金額700万円以上の建設工事で実施している制限付一般競争入札を定着させた後、対象工事の拡大を図る。									
年度別目標											
年度 項目		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
電子入札の導入		計画	準備・試行		実施						
		実績	準備・試行		実施		実施		実施		
制限付き一般競争入札の拡大		計画	検討						検討・実施		
		実績	検討		実施		実施		実施		
R2年度取組実績		【電子入札】 ・指名競争入札の全案件350件のうち、コンサルタント業務の78件(80件のうち入札中止2件)を実施した。 ・制限付一般競争入札の全案件86件のうち、総合評価落札方式8件及び物品調達1件を除いた77件を実施した。 【制限付一般競争入札】 ・災害復旧工事を除き、設計金額が1000万円以上の工事については、制限付一般競争入札により実施した。									
5年間を通じた所管課評価	達成	所管課評価の理由・経緯等		目標は達成したが、制限付き一般競争入札の基準額の1000万円以上をどのように調整するかが課題と考えるため、継続して取り組む。 また、電子入札についても、1000万円未満の工事について、引き続き「紙入札」で行くのか、「電子入札」に移行するか検討が必要であるため、継続して取り組む。							

事業区分コード		1－(1)－4		所管部課		環境水道部 環境課	
具体的な取組		ステーション収集ごみの種類拡大					
内 容		不燃ごみを排出する市民の利便性を向上するため、家庭から頻繁に排出される缶・ビンのステーション収集の実施に向けた取り組みに着手する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
ステーション収集ごみの種類拡大	計画	検討	試行	実施			
	実績	実施準備	実施	実施	実施	実施	
R2年度取組実績		昨年度に引き続き、有家町～加津佐町の6町で、不燃ごみ(缶・ビン・ガラス陶器類・金属類)のステーション収集を実施した。					
5年間を通じた所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の理由・経緯等	平成29年4月から有家～加津佐町の6町で、不燃ごみのステーション収集を実施し、市民の利便性向上につながった。 自治会長説明会や市広報紙、HP、ごみカレンダーなどで周知を図り、概ね周知ができたのではないかとと思われる。				

事業区分コード		1－(1)－5		所管部課		環境水道部 水道総務課					
具体的な取組		水道料金のコンビニ収納システム導入の検討									
内 容		水道料金のコンビニ収納について、手数料の負担方法、コンビニ収納件数など近隣市及び先進事例を調査分析し、本市の水道事業に適したシステムの導入に向けた取り組みに着手する。									
年度別目標											
年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
項目											
システム導入計画策定		計画	検討・策定								
		実績	検討		検討		検討		検討・方針決定		
コンビニ収納実施		計画	検討・策定		各種調整		実施				
		実績	検討		検討		検討		検討・方針決定		
R2年度取組実績		令和元年度にコンビニ収納の導入について、現状では口座振替の契約率が約90%と高いことから、コンビニ収納の導入を見送る決定をしたため、R2年度の取り組み実績なし。									
		口座振替契約率： R2年度 （90.7%）									
5年間を通じた所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の理由・経緯等		コンビニ収納を導入するためには、収納システムの改修費用、システム利用の月額費用、1件毎の決済手数料の増額など費用面で採算がとれない可能性が高く、採算が合わない場合は、その費用負担増額分を料金増額改定という形で反映せざるを得なくなり、かえって利用者の負担となり兼ねないため、コンビニ収納の導入は見送ることとした。							

(2) 地域協働の推進、情報の共有化

事業区分コード		1－(2)－1		所管部課		総務部 総務秘書課	
具体的な取組		シティプロモーションによる積極的な情報発信					
内 容		広報紙、ホームページ、新聞、テレビやラジオなど様々なメディアを活用し、本市を広く内外にPRすることで、市民との情報の共有化を図り、市への愛着度を高める。また、本市の知名度を高め、地場産業の活性化や市への来訪者増加につなげる。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
ホームページ活用の啓発	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
パブリシティマニュアルの啓発	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
ホームページ等の多言語化	計画	検討・実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
R2年度取組実績		【ホームページ活用の啓発、パブリシティマニュアルの啓発】 市を広くPRするため、ホームページの活用、効果的なパブリシティの方法等について啓発を行った。 【パブリシティ活動】 報道機関に対し、93件の情報を投げ込み、積極的に取材を呼びかけた。 【その他】 ・新聞、テレビ、CMなどのメディアを活用し、南島原市をPRした。 ・南島原市PR動画を制作し(巨神と氷華の城【アニメ】)、全国へ発信した。 ・コミュニティラジオ(FM放送)を活用した、行政情報の発信を開始した。 ・フェイスブック「おいしい南島原」の(いいね)の数 H26年度1,560件 →R2年度4,072件(累計) ・ホームページ(世界遺産ウェブマガジン)のアクセス数 H26年度0件 →R2年度25,654件					
5年間を通じた所管課評価	達成	所管課評価の理由・経緯等	HPやパブリシティ等の情報発信について、継続して実施しており、情報の共有化は図られている。 また、PR動画等を有効的かつ効率的に活用することで、本市の地名度の向上、来訪者の増加に繋がった。				

事業区分コード		1－(2)－2		所管部課		総務部 財政課	
具体的な取組		パブリック・コメント制度による政策への市民参加					
内 容		市民生活に重要な影響を与える条例や計画の策定に際し、広報紙及びホームページなどを活用して広く意見募集行い、市政に反映させることで、公正公平で開かれた市政の実現を図る。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
パブリックコメントの 実施	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
R2年度取組実績		南島原市国土強靱化地域計画(素案)(6月、意見数0) 南島原市自然環境、景観等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例(案)(1月、意見数0) 南島原市高齢者福祉計画(素案)(2月、意見数0) 南島原市障がい者計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画(素案)(2月、意見数1)→対応E:1件 南島原市地域福祉計画及び地域福祉活動計画(素案)(2月、意見数0) 第4次南島原市行政改革大綱(案)(2月、意見数4)→対応E:4件 【対応区分】 A:意見を踏まえて素案を補修修正、又は追記したもの B:事業実施にあたって考慮すべき事柄として参考とするもの C:既に記載済み・対応済みのもの D:反映が困難なもの E:感情、感想、質問等に対する回答を行ったもの					
5年間を通じた 所管課評価	達成	所管課評価の 理由・経緯等	平成18年に本制度が確立されて以来10数年が経過し、これまで積極的 に制度を推進してきたことにより、制度として定着したものと判断される。				

事業区分コード		1－(2)－3		所管部課		地域振興部 地域づくり課	
具体的な取組		市民団体との協働の推進					
内 容		市と市民との協働による魅力あるまちづくりを推進するため、市民が主体的に行う公共性・公益性の高いまちづくり事業に対し支援を行う。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
まちづくり事業への支援団体数	計画	2	2	2	2	2	
	実績	1	0	1	2	2	
R2年度取組実績		以下の2団体の事業を支援した。 ・アオシスくちのつ運営協議会 令和元年度末に整備完了した口之津港ターミナルを中心にイルミネーション点灯・ターミナル空きスペースを活用した朝市の開催に向けた準備作業等の地域活性化事業。 ・夢ココプロジェクト 南島原市のおすすめポイントを紹介する「やっちゃよか南島原マップ(3作目)」の制作。 本年は市内に住む外国人目線のおすすめポイントを設定し、紙ベースの地図に加えユーチューブ動画(英語版)を制作し世界へアピールした。					
5年間を通じた所管課評価	達成	所管課評価の理由・経緯等	民間団体の企画により「遠藤周作没後20年記念講演会」「移住検討者のためのやっちゃよかマップ作成」「口之津港ターミナルを中心とした地域活性化事業」など公共性が高い事業を支援することができた。				

(3) 公共施設の適正管理

事業区分コード		1－(3)－1		所管部課		総務部 管財契約課	
具体的な取組		公共施設等総合管理計画の策定と推進					
内 容		公共施設等調査による施設類型の特性を踏まえ、財政負担の軽減・平準化と公共施設の最適な配置の実現に向けて総合管理計画を策定する。 各部局で所管している公共施設について、総合管理計画の方針を基に個別計画を策定し、適正化を図る。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
公共施設等総合管理 計画策定	計画	策定	活用				
	実績	策定	活用	活用	活用	活用	
個別計画策定	計画		検討	策定	策定	活用	
	実績		検討	検討	策定	活用	
R2年度取組実績		令和2年3月に策定した個別施設計画について、各施設の進捗状況を把握するため次の6項目による進捗状況調査を行った。 (内容) 1. 利用者(住民)説明会の実施状況について 2. 設計の実施年度について 3. 工事の実施年度について 4. 工事費について 5. R2年度内完了見込について 6. 個別施設計画との進捗状況について(計画どおりでない場合は、理由、内容)					
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	各種庁内会議や住民へのパンフレット配布等により、市民・職員への計画の必要性・意義の浸透には一定の成果があったと思われる。 計画を確実に実現していくためにも見直しを行いながら、個別施設の進捗状況の把握に努めるなど、第4次集中改革プランでも継続して実施する。				

事業区分コード		1－(3)－2		所管部課		総務部 管財契約課	
具体的な取組		遊休財産の利活用					
内 容		市が所有する財産のうち、用途廃止した財産で本来の用途に利用されていないもの、また、不要となった公用車や備品などについて利活用を行い、公共施設の適正管理に努めるとともに、自主財源の確保を図る。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
売却処分(千円)	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	実績	14,859	984	14,371	6,333	16,329	
R2年度取組実績		1. 公有財産活用評定委員会開催(6回開催) 【主な審議】 ・普通財産の売払申請可否及び価格決定 ・公有財産の貸付申請可否及び価格決定 2. 公有財産の利活用実績 ・土地売却収入 11件 16,329千円 ※不要公用車の公売処分(オークション)については、新型コロナウイルス感染症予防のため開催できなかった。					
5年間を通じた 所管課評価	達成	所管課評価の 理由・経緯等	年度でバラツキはあるが、5年間で52,876千円の自主財源を確保した。 財産の有効活用と自主財源の確保を図るため、普通財産の更なる売却 可能資産の精査と売却手段の検討を継続して実施する。				

事業区分コード		1－(3)－3		所管部課	総務部 管財契約課	
具体的な取組		指定管理者制度の導入の推進				
内 容		民間事業者の発想を取り入れることにより、公の施設にかかる管理運営の効率化及び利用者のサービス向上を図る。				
年度別目標						
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
導入施設数(既導入施設含む)	計画	13	13	14	15	15
	実績	13	13	13	13	13
R2年度取組実績		・エコパーク論所原について、指定管理者の公募・審議を実施した。 ・業務の改善や質の高いサービスの提供を図るために、指定管理者制度導入施設に対する評価を実施するとともに、その結果をホームページで公表した。				
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の理由・経緯等 導入施設数を増やすことはできなかったが、利用者の満足度を上げ、より多くの利用者を確保するためのモニタリングの実施と施設評価をホームページに公表することにより、一定の成果があったと考える。 引き続き、よりよい施設運営のため、これらの試みと指定管理の公募、選定委員会の開催は必要と考える。				

2. 健全な財政運営

(1) 財政の健全化

事業区分コード		2－(1)－1		所管部課		総務部 財政課					
具体的な取組		中期財政計画による財政運営の検証									
内 容		健全な財政基盤の確立及び維持を図るため、毎年度の決算を基に「財政計画」の検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。									
年度別目標											
年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
項目		計画		実績		計画		実績		計画	
		実績		計画		実績		計画		実績	
財政計画の検証		計画		実績		計画		実績		計画	
R2年度取組実績		令和元年度決算を踏まえた『南島原市財政計画(令和元年度～令和7年度)』の検証を実施した。									
5年間を通じた所管課評価		一定の成果あり		所管課評価の理由・経緯等		合併特例債の期限延長に伴い平成30年度から財政計画の見直しに着手し、令和元年10月に財政計画の見直しを行った。国・県の制度改革や社会情勢の変化など想定していない事象が生じた場合には、都度計画の見直しを加えることで、安定した財政運営に資するものとする。					

事業区分コード		2－(1)－2		所管部課		総務部 財政課						
具体的な取組		健全な財政指標の維持										
内 容		「財政計画」による中長期的な視点に立った財政運営を行い、健全な財政基盤の確立及び維持を図りながら、指標の維持に努めるために、毎年度、各指標の点検を行い、その結果を公表する。										
年度別目標												
年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		
項目												
実質赤字比率 (%)		計画	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
		実績	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
連結実質赤字比率 (%)		計画	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
		実績	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
実質公債費比率 (%)		計画	11.7		12.5		12.0		11.3		10.5	
		実績	7.3		4.4		0.8		-2.0		-4.1	
将来負担比率 (%)		計画	0.0		0.0		0.0		0.0		12.5	
		実績	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
R2年度取組実績		9月定例会で健全化判断比率及び資金不足比率を報告し、その結果を公表した。										

【実質赤字比率】 一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。		
実質赤字比率 = 一般会計等の実質赤字額 標準財政規模 ※早期健全化基準の数値: 12.64%		
【連結実質赤字比率】 全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。		
連結実質赤字比率 = 連結実質赤字額 標準財政規模 ※早期健全化基準の数値: 17.64%		
【実質公債費比率】 市の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。		
実質公債費比率 = (地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) (3カ年平均) ※早期健全化基準の数値: 25.0%		
【将来負担比率】 市の抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれだけの割合になるかを示す。		
将来負担比率 = 将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) 標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) ※早期健全化基準の数値: 350.0%		
5年間を通じた 所管課評価	達成	所管課評価の 理由・経緯等
毎年度、各指標の点検・分析・検証を行い、その結果を公表することで、健全な財政基盤の確立及び維持を図りながら、中長期的な視点に立った財政運営を行った。		

(2) 債権の適正管理

事業区分コード		2－(2)－1		所管部課		総務部 財政課	
具体的な取組		債権管理の適正化に向けた検討					
内 容		未収金の総合的な対策及び債権管理の適正化を図り、市民の負担の公平性確保及び事務の効率化に努める。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
関係部署協議会の設置	計画	検討→	設置→				
	実績	検討→	設置→				
債権管理体制の強化	計画		検討→	実施			
	実績		検討→	実施→	実施→	実施→	
債権管理条例制定	計画	準備→	検討→	制定→	準備→	制定→	
	実績	準備→	準備→	準備→	準備→	準備→	
R2年度取組実績		【債権管理体制の強化】 ・平成30年12月に作成した「南島原市債権管理マニュアル」及び「南島原市債権管理マニュアル〔標準書式〕」に従い、強化を図った。 【債権管理条例制定】 ・債権管理条例の制定に向け、解決すべき課題の整理等を行ったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応で予定業務に取り組むことができなかった。					
5年間を通じた所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の理由・経緯等	関係部署協議会の設置及び債権管理体制の強化については、計画通り実施できたが、債権管理条例については、新型コロナウイルス感染症対応業務を優先したことから、令和2年度に制定できなかった。 令和3年度に債権管理事務の実態調査を行い、条例制定を目指す。				

事業区分コード		2 - (2) - 2		所管部課		市民生活部 税務課	
具体的な取組		市税等の滞納徴収強化					
内 容		納税相談や臨戸訪問などの実施により徴収体制の強化を図ると共に、財産調査や家宅捜索を行い、悪質滞納者に対しては差押えを実施し換価を行い、滞納未収入金額の減少に努める。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
滞納徴収の強化	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
滞納未収入金額(千円)	計画	660,000	627,000	595,700	565,800	565,800	
	実績	445,433	391,938	350,472	301,623	280,098	
R2年度取組実績		・現年分収納率のアップを図る。(H26 97.25% → R2 98.18%) ・年3回の一斉文書催告及び年間を通じての電話催促、国民健康保険税滞納者に対する納税相談。 ・滞納者の預金調査、財産調査、家宅捜索を実施し、個々の担税力に応じた滞納処分の実施。(預金調査5,766件、差押え188件、家宅捜査17件) ・インターネット公売の実施。 ・長崎県地方税回収機構と共同で文書催告及び差押え。 ・FP(ファイナンシャルプランナー)による生活改善相談。(年5回) ・多様な収納方法を確保するため、モバイル収納を導入。(ペイペイ、ラインペイ) 【滞納額の徴収実績】 84,350千円					
5年間を通じた所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の理由・経緯等	目標額は達成しており、一定の成果はあったが、自主財源の確保と税負担の公平性担保は重要事項であるため、継続して実施する。				

事業区分コード		2 - (2) - 3		所管部課		福祉保健部 福祉課	
具体的な取組		雲仙普賢岳噴火災害に係る生活安定再建資金の滞納徴収強化					
内 容		納税相談や臨戸訪問などの実施により徴収体制の強化を図ると共に、財産調査や家宅搜索を行い、悪質滞納者に対しては差押えを実施し換価を行い、滞納未収入金額の減少に努める。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
滞納徴収の強化	計画	実施					
	実績	実施→	実施→	実施→	実施→	実施→	
生活安定再建資金徴収率 (徴収額:千円)	計画	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	
	実績	3.1% (1,750)	3.3% (1,890)	2.8% (1,604)	1.8% (1,031)	2.8% (1,622)	
R2年度取組実績		・臨戸訪問等を実施し、徴収に勤めた結果、(77人中)46人から総額1,622,000円の償還を受け、全額償還となった者が1人、償還残額は48,031,938円(76人)となった。					
※「生活安定再建資金徴収率(%)」は、平成26年度末の未償還額に対する各年度における償還額の割合 1,622,000円(R2年度徴収額)/57,681,938円(H26末償還残額)＝2.81%							
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	5年間で、総額7,897,000円の償還を受け、全額償還者が15人、償還残額は48,031,938円(76人)となり、一定の成果を得られた。				

事業区分コード		2－(2)－4		所管部課		福祉保健部　こども未来課	
具体的な取組		保育料の滞納徴収強化					
内　　　　　容		生活困窮者・多重債務者については、個別相談のうえ償還額を決め、定期的な償還につなげる。 債務者・保証人が死亡または自己破産、遺族の相続放棄により督促する対象者がいない場合は、免責手続きの方法について検討する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
通常及び個別徴収	計画	実施					
	実績	実施→	実施→	実施→	実施→	実施→	
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%	
	実績	14.3% (5,842)	13.4% (5,169)	13.8% (5,108)	21.5% (4,882)	24.1% (4,275)	
R2年度取組実績		・未納者に対する納入相談を行い、納付誓約書を徴収し、納入の促進を図った。 ・年3回の児童手当支払い月を重点期間として、集中的に徴収を行った。 ・新規入所世帯に対し、口座振替を推奨し、新たな滞納者の抑制に努めた。 ・随時、電話連絡、個別未納通知書の送付、臨戸訪問等による納入促進を行った。 ・未納者の預貯金調査を実施及び催告状の送付を行い、債権管理を行った。					
※過年度分徴収率 4,274,860円(過年度分R2年度徴収額)／17,753,350円(過年度未収金)＝24.08%							
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	過年度滞納者については、児童手当支給月などに個人面談を行い、納付誓約を取り付け、納付を促すことができた。 また、悪質滞納者への給与調査を実施して催告状を送付した結果、長年、未納であった債権を回収することができた。				

事業区分コード		2 - (2) - 5		所管部課		建設部 都市計画課					
具体的な取組		住宅使用料金の滞納徴収強化									
内 容		6ヶ月以上の滞納者に対し納入指導を行い、納入確約書(納付計画)を締結することで、家賃の確実な納入につなげる。 高額滞納者については、即決和解の手続きを進め、滞納にかかる徴収額の増加を図る。									
年度別目標											
年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
項目											
納入確約書(納付計画)の締結		計画	締結		納入計画見直し						
		実績	締結		締結		締結		締結		締結
滞納徴収の強化		計画	検討		実施						
		実績	検討		実施		実施		実施		実施
過年度分徴収率 (徴収額:千円)		計画			22%		23%		24%		25%
		実績	27.0% (6,147)		22.7% (4,713)		25.6% (5,200)		24.6% (4,366)		26.0% (3,953)
R2年度取組実績		【納入確約書の締結】 ・未納が続く入居者3名と面談し、分納確約書(納付計画)の提出を受けた。 【滞納徴収の強化】 ・滞納者に対し催告書を郵送(年3回 6月、10月、3月)。 ・滞納者へ電話による納付指導を随時実施。 ・滞納者の連帯保証人に対し、納付指導依頼書又は保証債務履行請求書を送付。 ・滞納者世帯に戸別訪問指導、徴収を実施した。									
※過年度分徴収率 3,953,800円(過年度分R2年度徴収額)／15,191,400円(過年度未収金)＝26.0%											
5年間を通じた 所管課評価		一定の成果あり		所管課評価の 理由・経緯等		各年度に計画した過年度分徴収率は概ね達成することができ、滞納額をH28末の約2千万円から約4割(約800万円)削減することができたため、一定の成果はあったといえる。					

事業区分コード		2 - (2) - 6		所管部課		環境水道部 水道総務課	
具体的な取組		水道料金の滞納徴収強化					
内 容		未収金の解消を図るために、給水条例に基づいた適正な納付督促や給水停止の措置を行うなど、徴収強化に努める。指定期日までに納付のない未納者については訪問徴収を実施する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
滞納徴収の強化	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
訪問徴収担当職員の配置	計画	検討		実施			
	実績	検討	検討	配置要望	配置要望	配置要望	
過年度分徴収率 (徴収額:千円)	計画	15%	15%	15%	15%	15%	
	実績	16.5% (5,786)	25.2% (9,946)	24.8% (9,814)	23.5% (9,150)	23.3% (8,759)	
R2年度取組実績		・市内の水道料金未納者に給水停止通知を発送し、未対応者には給水停止を実施するとともに未納通知を年3回送付し、未納水道料金の納付を促した。 ・市外に在住している未納者について、訪問徴収等を実施し、納付促進の強化を図った。					
※過年度分徴収率 8,759千円(過年度未収金R2年度収納額)／ 37,592千円(過年度未収金)＝ 23.3%							
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	各年度に計画した過年度分徴収率は概ね達成することができ、一定の成果はあったといえる。今後も、適正な措置を講ずる必要があるため、引き続き実施する。				

事業区分コード		2 - (2) - 7		所管部課		福祉保健部 保護課					
具体的な取組		保護費返還金の滞納徴収強化									
内 容		年間計画を策定し、計画的に督促・催告を行い納付の勧奨に努める。また、徴収対策会議を4半期ごとに開催し、納付状況等を確認し必要に応じて個々の滞納者に合わせた履行計画の策定、見直しを行う。									
年度別目標											
年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
項目											
滞納徴収の強化		計画		実施							
		実績		実施		実施		実施		実施	
過年度分徴収率 (徴収額:千円)		計画		7.5%		31.1%		31.1%		31.1%	
		実績		41.9% (1,327)		41.7% (1,078)		38.8% (361)		61.0% (948)	
R2年度取組実績		・徴収対策会議を開催し、これまで返還に応じなかった対象者に対し、電話催告・訪問徴収を実施。 ・過年度発生分分納履行中の対象者に対し、家庭訪問、電話催告を実施し、返還遅延防止に努めた。 ・現年度発生分についても、返還状況を適宜確認し、返還の促進に努めた。									
※過年度分徴収率								948,094円(過年度未収金R1年度収納額)／1,553,874円(過年度未収金)＝61.0%			
5年間を通じた 所管課評価		一定の成果あり		所管課評価の 理由・経緯等		電話催告及び訪問徴収等の実施により、徴収率の向上に繋がっており、一定の成果が確認できる。 更なる徴収率向上を図るため、継続して実施する。					

(3) 自主財源の確保

事業区分コード		2 - (3) - 1		所管部課		総務部 総務秘書課	
具体的な取組		広告料収入の確保					
内 容		市の公用車、ホームページ、広報紙などを広告媒体として活用し、民間企業等の有料広告を掲載することで、自主財源の確保と地域経済の活性化を図る。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
広告掲載件数	計画	620	630	640	650	660	
	実績	122	167	134	123	154	
広告料収入(千円)	計画	1,860	1,890	1,920	1,950	1,980	
	実績	1,045	1,585	1,309	1,137	1,455	
R2年度取組実績		市の自主財源確保のため、広報紙、ホームページを民間事業者等の広告媒体として、有料で提供した。 【実績】 ・広報紙「広報南島原」広告 120枠(15業者) ・ホームページバナー広告 34枠(4業者)					
を通じた所管課	一定の成果あり	所管課評価の理由・経緯等	広告料収入として5年間で6,531千円の自主財源を確保しており、計画数値には達しなかったものの、既存媒体である広報紙などを活用して自主財源の確保と地域経済の活性化に寄与した。				

事業区分コード		2－(3)－2		所管部課	地域振興部 地域づくり課	
具体的な取組		ふるさと応援寄付の推進				
内 容		ふるさと応援寄付の窓口増設やお礼の品の開発に取り組むとともに、PR対策の強化に努め、自主財源の確保と特産品の消費拡大による地域活性化を図る。				
年度別目標						
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
寄付件数	計画	10,000	15,000	27,000	31,800	36,400
	実績	14,325	17,174	25,483	56,451	84,967
寄付金額(千円)	計画	300,000	400,000	300,000	350,000	400,000
	実績	208,122	186,411	379,402	922,605	669,726
R2年度取組実績		○新たに、ポータルサイト「ふるさとプレミアム」「ふるさと本舗」への掲載を始めた。(全7サイトで申込み可能となった) ○中間業者との委託契約を見直し、経費の削減を図った。 ○新規返礼品の推進を行った。				
5年間を通じた 所管課評価	達成	所管課評価の 理由・経緯等	平成28年度と令和2年度を比較すると、寄附額は3.2倍、寄附件数は5.9倍とどちらも大幅に増加した。 社会情勢によって寄附額も変動しつつあるが、選ばれる自治体、選ばれる返礼品の掲載等に継続的に取り組んでいく。			

事業区分コード		2－(3)－3		所管部課		総務部 財政課	
具体的な取組		各種使用料・手数料の見直し					
内 容		各種使用料及び手数料の状況などを整理し、現状把握に努めるとともに、今後のあり方について検討する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
使用料及び手数料の あり方の検討	計画	分析・検討	見直し	検証・見直し			
	実績	取組方針検討	状況調査	状況調査・検証・見直し	状況調査・検証	調査・検証・検討	
R2年度取組実績		各種使用料・手数料の見直しに係る実態調査を実施し、検討資料・見直し方針(案)を作成した。					
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	令和2年度に各種使用料手数料の見直しに係る実態調査を実施し、検証・検討資料・見直し方針を作成した。 今後は予算査定時において、検証していく。				

(4)歳出の抑制

事業区分コード		2－(4)－1		所管部課		総務部 人事課					
具体的な取組		時間外勤務の縮減									
内 容		人件費の抑制と職員の健康管理及びワークライフバランスの確立に向け、時間外の縮減を図る。									
年度別目標											
年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
項目		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
時間外手当の削減額(千円)		計画		5,000		5,000		5,000		5,000	
		実績		△ 35,174		858		△ 6,573		△ 12,005	
R2年度取組実績		・恒常的に時間外勤務が多い部署については、人事異動により増員を行った。 ・管理職に対して時間外勤務命令等に関する説明会を開催。また、平成31年度から時間外勤務命令の上限時間が設定されたことから、管理職に対して各月の個々の職員の時間外勤務の状況を把握するように徹底した。(上限時間:45時間/月以内、360時間/年以内) ・毎週水曜日のノー残業デーの実施及びノー残業デーに残業する際の事前報告の徹底を行い、時間外勤務の縮減に取り組んだ。 ・コロナ対策への取り組み並びに大型事業や災害事務による業務量の増により、時間外勤務が増加した。(こども未来課、商工振興課、都市計画課、建設課) ・コロナ禍による事業の中止等により、時間外が減少。(地域づくり課、観光振興課など)									
※財政効果額の算出根拠											
平成26年度時間外勤務手当決算額 120,257,184円											
－ 令和2年度時間外勤務手当決算額 114,480,298円 ＝ 5,776,866円											
5年間を通じた所管課評価		一定の成果あり		所管課評価の理由・経緯等		恒常的に時間外手当が多い部署の把握に努め、人事異動による増員等を行ってきたが、災害等による業務量の増加などにより、時間外手当の削減額の目標を達成できたのは令和2年度だけであった。					

事業区分コード		2－(4)－2		所管部課		総務部 財政課	
具体的な取組		補助金・補助制度の総点検					
内 容		各補助金の支出状況、目的などを整理し、現状把握に努めるとともに、今後のあり方について検討する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
補助制度のあり方の検討		計画	現状調査	結果分析・方針検討	見直し	検証・見直し	
		実績	現状調査・一部見直し	現状調査・一部見直し	現状調査・一部見直し	現状調査・検証	現状調査・一部見直し
R2年度取組実績		毎年度の予算編成方針において、補助金交付団体の決算書類や事業費補助の実績報告書の提出を求めており、予算査定の中で補助金・補助制度の見直しを実施している。					
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	補助金交付団体の決算書類や事業費補助の実績報告書を確認し、見直しを実施している。 補助金交付団体の財務状況や国・県の補助制度を含む事業費補助金・補助制度については、年々変化しており、毎年度状況把握をしつつ、必要が生じれば適切に見直しをしていかなければならないため、今後も継続して検証・見直し等を行う。				

事業区分コード		2－(4)－3		所管部課		総務部 財政課	
具体的な取組		各種委員会等の報償費の見直し					
内 容		報償費の支出状況、目的などを整理し、現状把握に努め、支給の根拠となる基準等を検討する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
報償費の基準等の検討	計画	現状調査 →	結果分析・方針検討 →	見直し →	検証・見直し →	→	
	実績	見直し →	検証 →	検証 →	検証 →	検証 →	
R2年度取組実績		毎年度の予算編成において、各種委員会の設置目的や事業内容等を確認し、必要があれば見直しを実施している。					
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	各種委員会の設置目的や事業内容等を確認し、必要があれば見直しを実施している。 毎年度状況把握をしつつ、必要が生じれば適切に見直しをしていかなければならないため、今後もこの取り組みを継続する。				

事業区分コード		2－(4)－4		所管部課	環境水道部 環境課	
具体的な取組		地球温暖化防止に向けた取り組みの推進				
内 容		夏季、冬季の節電対策により職員の省エネ、省資源化の意識を向上を図り、使用実績に合わせた対策を講じる。 電力需給の推移を注視しながら、節電対策の強化に取り組む。				
年度別目標						
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
電気使用量(千KWh)	計画	16,300	16,100	15,900	15,700	15,500
	実績	16,949	17,150	16,677	15,705	16,103
ガソリン使用量(ℓ)	計画	118,000	117,000	116,000	115,000	114,000
	実績	117,000	112,650	105,022	97,922	88,625
コピー用紙(千枚)	計画	11,800	11,600	11,400	11,200	11,000
	実績	10,662	11,042	10,753	11,020	11,113
R2年度取組実績		【節電対策】 ・照度の確認、待機電力の削減、電化製品の使用自粛等に取り組んだ。 【職員の意識啓発】 ・県下一斉ノーマイカー＆エコドライブウィークの参加(12月9日～12月15日) ・市でノーマイカー＆エコドライブウィークの実施(毎月第2水曜日に実施) ・庁舎から排出されるペットボトルキャップの回収 →177kgのペットボトルキャップをイオン九州に贈呈				
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	毎年の取組によって地球温暖化への意識が浸透し、一定の成果が得られている。 しかしながら、コピー用紙の使用量は横ばいで推移しており、取組を強化していく必要がある。			

事業区分コード		2 - (4) - 5		所管部課		教育委員会 学校教育課							
具体的な取組		学校給食センター集約による経費縮減											
内 容		施設の老朽化が進み、衛生管理において不安を抱えているため、学校給食衛生管理基準を遵守した新学校給食センターを建設し、集約による経費縮減を図る。											
年度別目標													
年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度			
項目													
学校給食会運営委託料(千円)		計画		185,000		182,000		184,000		181,000		177,000	
		実績		189,297		187,991		177,394		175,836		188,074	
財政効果額(千円)		計画		725		3,725		1,725		4,725		8,725	
		実績		△ 3,572		△ 2,266		8,331		9,889		△ 2,349	
調理員数(臨時も含む)		計画		54		52		50		49		48	
		実績		49		49		53		53		52	
R2年度取組実績		・令和3年9月の供用開始に向け、厨房機器、配送車、食器・食缶等の購入について、契約を締結した。 ・外構工事も入札、契約締結し、「建築」「機械設備」「電気設備」「厨房機器」と月2～3回の工程会議により、全体工程を管理し事業の推進を行った。 ・令和2年3月に議会の特別委員会が招集され、配送計画や納入業者説明会の進捗状況説明を行った。											
5年間を通じた所管課評価	未達成	所管課評価の理由・経緯等		新学校給食センターについて、令和2年9月供用開始の計画で進めてきたが、平成30年12月議会で再検討を表明し、結果1年遅れの令和3年9月の供用開始となり、検証までは行えなかったため、評価を「未達成」とした。									

3. 効率的な組織の構築と職員力の向上

(1) 効率的な組織の構築

事業区分コード		3－(1)－1		所管部課		総務部 人事課	
具体的な取組		定員適正化計画の推進					
内 容		第2次定員適正化計画に基づき、新規採用者数を今後10年間の退職者数の概ね2／3に抑制し、職員数の適正化を図る。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
職員数(人)	計画	460	457	452	439	436	
	実績	460	453	448	435	428	
財政効果額(千円)	計画	70,000	80,500	98,000	143,500	154,000	
	実績	70,000	94,500	112,000	157,500	182,000	
R2年度取組実績		令和元年度末退職者15人に対し、新規採用を8人とし、職員7人を削減した。					
※財政効果額の算出根拠 H26職員数480人-R2職員数428人＝52人 52人×職員人件費3,500千円＝182,000千円 (職員人件費3,500千円は、新規職員の平均人件費)							
5年間を通じた 所管課評価	達成	所管課評価の 理由・経緯等	定員適正化計画に沿って進めたが、計画どおりに新規採用者を確保できなかったこと、早期退職者が多かったことから、結果として計画を上回ることになった。				

事業区分コード		3－(1)－2		所管部課		総務部 人事課					
具体的な取組		将来を見据えた組織への見直し									
内 容		効率的で効果的な組織の構築に向け、本庁部局の再配置及び職員数に見合った組織体制を検討するとともに、組織の見直しによるサービスの低下が生じないように、移行計画を策定し、計画的な組織改革を目指す。									
年度別目標											
年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
項目		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
本庁部局の再配置	計画	方針決定		周知・準備		準備				再配置	
	実績	検討		検討		方針決定		周知		再配置	
移行プラン作成	計画	検討		作成		見直し					
	実績	検討		検討		作成		見直し・実施			
組織プラン作成	計画	検討		作成		見直し					
	実績	検討		検討		作成		見直し・実施			
R2年度取組実績		【本庁部局の再配置】 ・平成30年12月18日作成の「機構組織の改編・庁舎再配置計画」に沿って、令和3年1月1日の庁舎再編、令和3年4月1日の組織改正をもって計画どおり終了した。 ○令和3年1月1日 庁舎再編 ・建設部(南有馬庁舎→有家庁舎) ・福祉保健部(有家庁舎→南有馬庁舎) ・環境水道部水道総務課、上下水道課(南有馬庁舎→衛生センター庁舎) ・地域振興部地籍調査課(西有家庁舎)→建設部地籍調査課(有家庁舎) ・市民生活部健康づくり課(西有家庁舎)→福祉保健部健康づくり課(南有馬庁舎) ○令和3年4月1日 組織改正 ・教育総務課総務班・施設管理班→教育総務課教育総務班・教育施設班 ・生涯学習課生涯学習班・教育振興班→生涯学習課社会教育班・スポーツ振興班・教育振興班 ※スポーツ振興課を生涯学習課に改組									
5年間を通じた所管課評価	達成	所管課評価の理由・経緯等		平成30年12月18日作成「機構組織の改編・庁舎再配置計画」に沿って、令和2年4月1日、令和3年1月1日の庁舎再編及び組織改正を実施し、令和3年4月1日の組織改正をもって計画が完了した。							

事業区分コード		3－(1)－3		所管部課	市民生活部 市民課	
具体的な取組		窓口業務等のあり方検討				
内 容		市の歳入や職員数が減少に向かう中で、市民のニーズに沿った、より良い窓口サービスを提供できるよう窓口業務等のあり方について検討を行う。				
年度別目標						
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
窓口業務委託	計画	調査 →	調査・検討 →	検討 →		
	実績	調査 →	検討 →	検討 →	検討 →	検討 →
支所のあり方検討	計画	調査 →		検討 →		
	実績	調査 →	検討 →	検討 →	検討・準備 →	検討 →
総合案内窓口の検討	計画	調査 →	調査・検討 →	検討 →		
	実績	調査 →	検討 →	検討 →	検討 →	導入 →
R2年度取組実績		・窓口業務委託、支所のあり方検討及び総合案内窓口の検討については、部内課長、支所長の会議を毎月1回開催し協議を行った。 ・支所については、通常業務に加え臨時窓口設置が増加してきているため、運営に関する検討を行った。				
5年間を通じた 所管課評価	一定の成果あり	所管課評価の 理由・経緯等	機構組織の改編・庁舎再配置計画により、令和2年4月から全支所が総合窓口として位置づけられた。 窓口業務委託・支所のあり方については、支所統合を見据えた再配置等が課題となるが、より良い窓口サービスを提供できるよう継続して検討する。			

(2) 職員力の向上

事業区分コード		3－(2)－1		所管部課		総務部 人事課	
具体的な取組		人事評価制度の効果的な運用					
内 容		適正な人事評価の実施により、職員の一人ひとりの「やりがい」「やる気」を掘り起こし、自己啓発、自己開発により個人の能力を最大限に発揮させるとともに、組織をあげて人材育成に取り組み、組織目標の達成に繋げる。 評価者研修を通じた評価者のスキルアップを図り、公平性・透明性の高い制度づくりに寄与する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
人事評価制度検討委員会での検討	計画	検討			検討結果反映		
	実績	調査・研究	検討	反映内容の決定	反映内容の決定	反映内容の決定	
評価者研修の実施	計画	実施					
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
R2年度取組実績		【人事評価制度検討委員会での検討結果】 処遇への反映方法が決定し、管理職においては令和元年度人事評価結果を令和2年度の昇給・勤勉手当に反映した。 また、全職員を対象に令和2年度の人事評価結果を令和3年度の処遇(昇給・勤勉手当)に反映するため、反映方法等を全職員に周知した。 【評価者研修の実施】 ①評価者研修会(目標設定)の開催。5月8日(午前2回・午後1回) 対象者54名、47名参加(87.0%) 【その他】 ○被評価者研修会の開催。5月26日(午前1回) 新規採用者、帰還職員など 11名					
5年間を通じた所管課評価	達成	所管課評価の理由・経緯等	平成30年度に処遇への反映方法について決定し、管理職については令和元年度人事評価結果を令和2年度の処遇(昇給・勤勉手当)に反映した。 また、全職員については令和2年度の人事評価結果を令和3年度の処遇(昇給・勤勉手当)に反映することとなった。				

事業区分コード		3 - (2) - 2		所管部課		総務部 人事課	
具体的な取組		職員の資質向上と意識改革					
内 容		限られた職員数でも行政ニーズに適切に対応できる人事管理、組織力強化、人材育成のあり方を検討し、新たな人材育成基本方針を策定するとともに、これを推進する。					
年度別目標							
年度 項目		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
新人材育成基本方針の作成	計画	検討・作成	推進				
	実績	検討	検討	素案作成	策定	推進	
R2年度取組実績		令和元年6月に策定した人材育成基本方針(改定)を周知するとともに、人材育成基本方針に沿った評価項目もなっている人事評価を活用しながら、求められる職員像を目指して人材育成に取り組んだ。 ○求められる職員像 ・南島原市に誇りと愛着を持ち、市民の立場に立って行動できる職員【市民志向】 ・専門的な知識や能力を持ち、「協働」のまちづくりを進める職員【協働志向】 ・前例や固定観念にとらわれず、広い視野で積極果敢に挑戦する職員【チャレンジ志向】 ・改革型のマネジメント能力を備え、効率的な行政運営ができる職員【経営志向】					
5年間を通じた所管課評価	達成	所管課評価の理由・経緯等		令和元年6月に策定した人材育成基本方針(改定)と平成28年度に本格導入した人事評価制度の整合性を図ったことから、人材育成・人事評価を一体的に進めることが可能となった。			